

### 3. 関連経済指標の概況

#### (1) 業況判断

日本銀行「企業短期経済観測調査」(平成 21 年 3 月)

##### 建設業(大企業)の業況判断D I (「良い」-「悪い」)

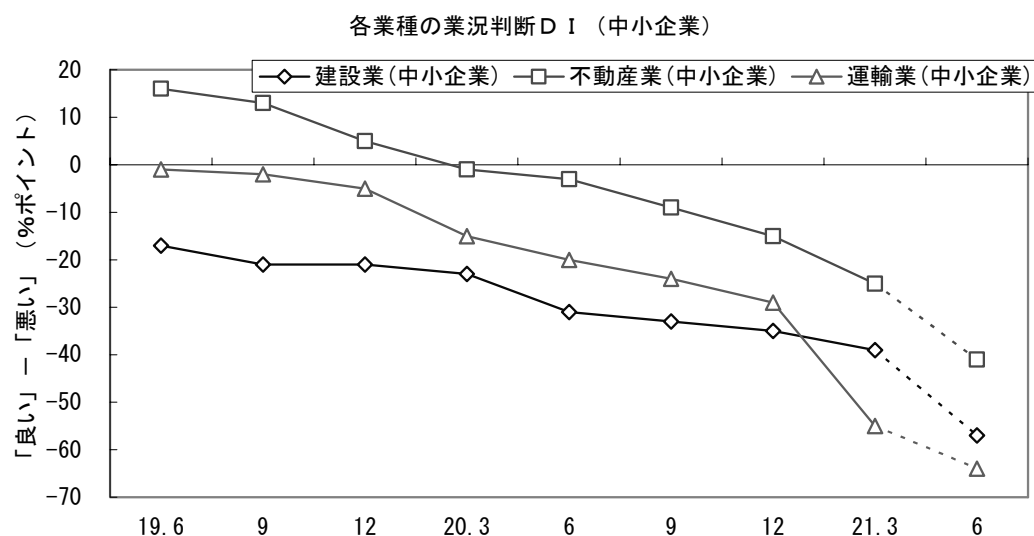
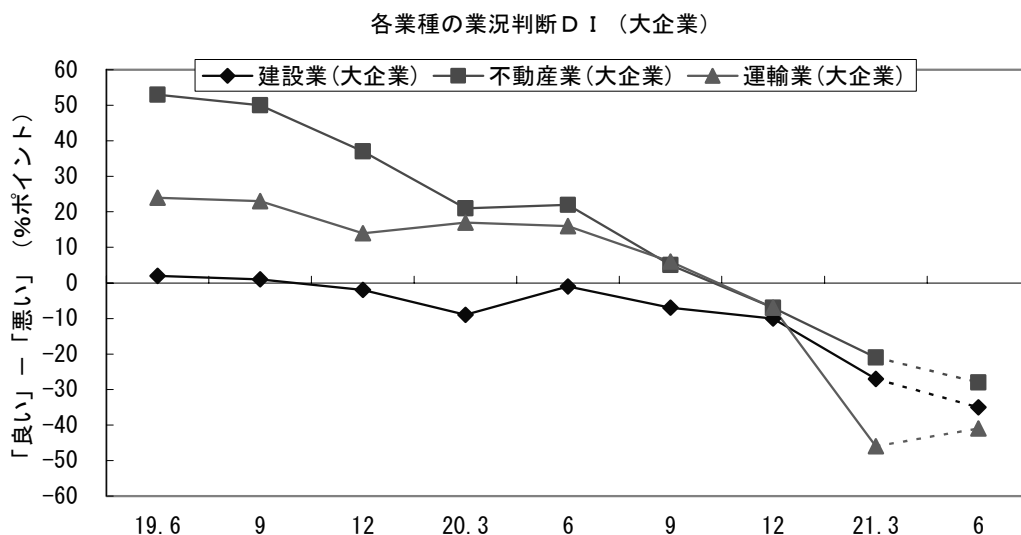
- 前回 12 月調査の「最近」は-10、今回調査の「最近」は-27、「先行き」は-35 となった。
- 前回 12 月調査の「最近」と今回調査の「最近」との変化幅をみると、17 ポイント悪化しており、「先行き」は8 ポイント悪化となる見込み。

##### 不動産業(大企業)の業況判断D I (「良い」-「悪い」)

- 前回 12 月調査の「最近」は-7、今回調査の「最近」は-21、「先行き」は-28 となった。
- 前回 12 月調査の「最近」と今回調査の「最近」との変化幅をみると、14 ポイント悪化しており、「先行き」は7 ポイント悪化となる見込み。

##### 運輸業(大企業)の業況判断D I (「良い」-「悪い」)

- 前回 12 月調査の「最近」は-7、今回調査の「最近」は-46、「先行き」は-41 となった。
- 前回 12 月調査の「最近」と今回調査の「最近」との変化幅をみると、39 ポイント悪化しており、「先行き」は5 ポイント改善となる見込み。



資料：日本銀行「全国企業短期経済観測調査」

注) 大企業は資本金 10 億円以上、中小企業は同 2 千万円以上 1 億円未満の企業。

点線は 3 ヶ月先までの予測値。

## (2) 雇用情勢

### ① 就業者数等（3月調査）

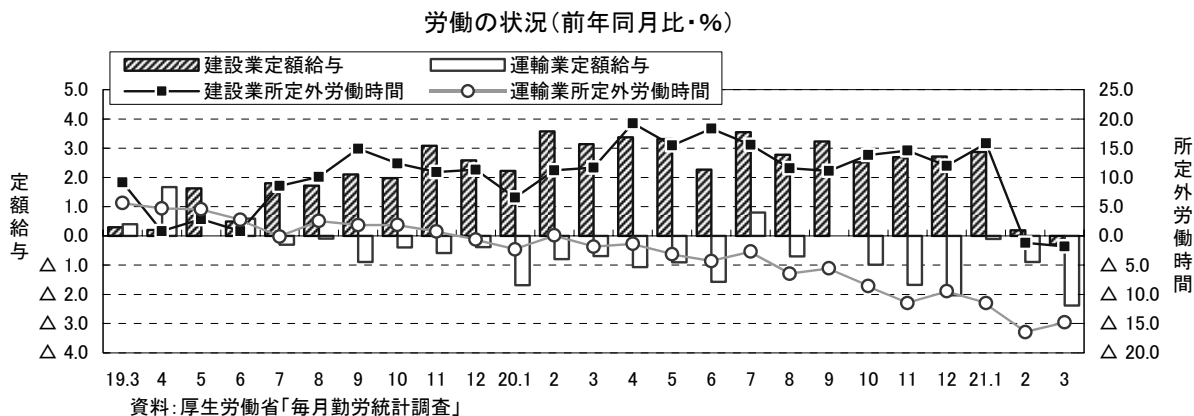
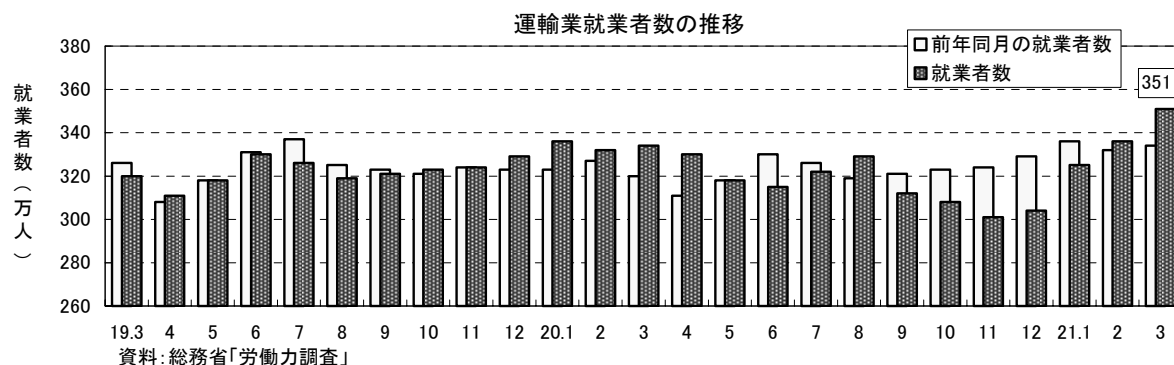
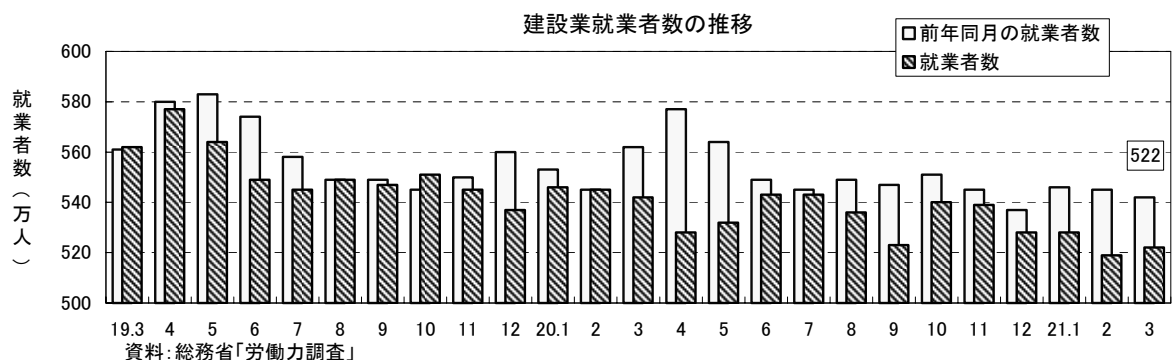
建設業就業者数は522万人で、前年同月比3.7%減少（13ヶ月連続）であった。雇用者数は422万人で同3.9%減少（9ヶ月連続）、うち常雇は同3.2%減少（8ヶ月連続）、臨時雇は同19.0%減少（3ヶ月連続）、日雇は同5.9%減少（2ヶ月連続）となった。

運輸業就業者数は351万人で、前年同月比5.1%増加（2ヶ月連続）、雇用者数は337万人で同6.3%増加（2ヶ月連続）となった。

### ② 労働の状況（3月調査・確報）

建設業（常用労働者5人以上の事業所）の賃金指数（きまって支給する給与。以下同じ。）は前年同月比0.3%減少（28ヶ月ぶり）、総実労働時間指数は同3.3%減少（2ヶ月連続）、所定外労働時間指数は同1.8%減少（2ヶ月連続）となった。

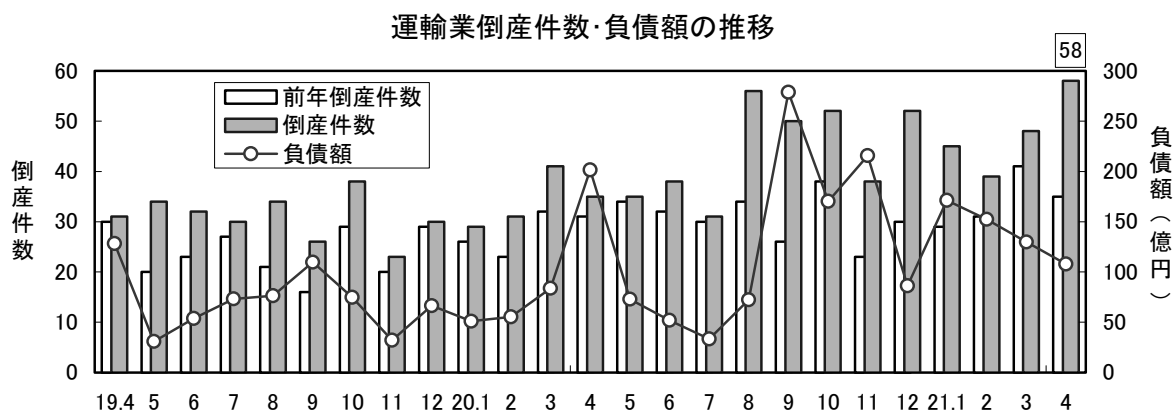
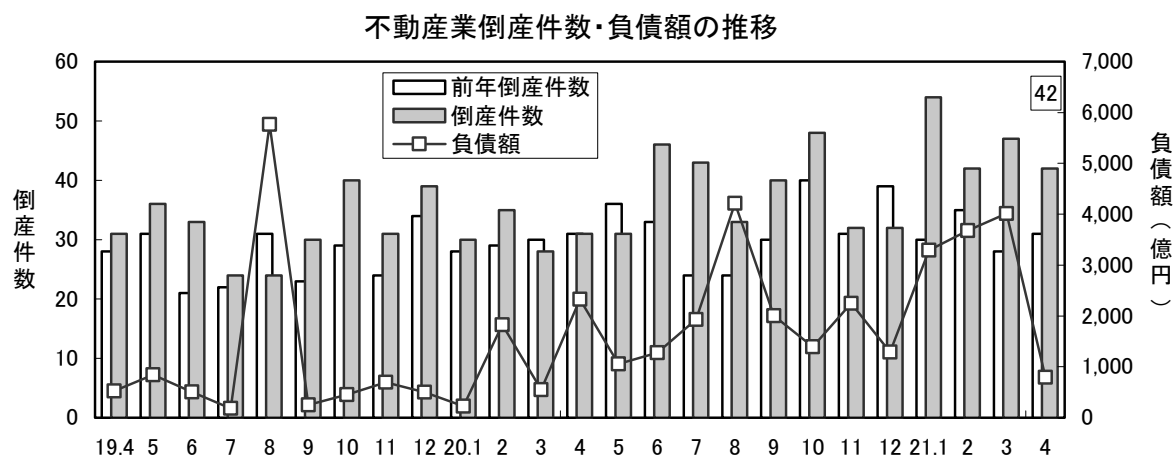
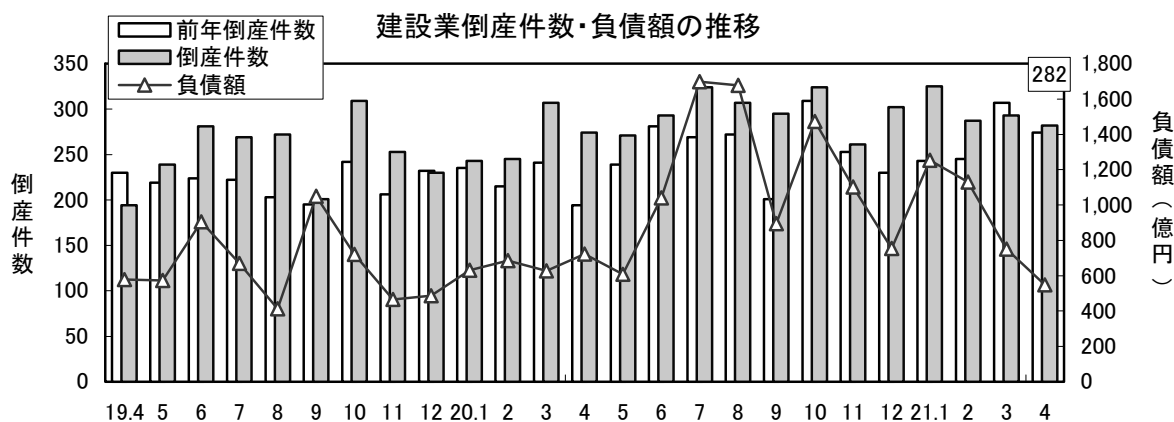
運輸業（常用労働者5人以上の事業所）の賃金指数は前年同月比2.4%減少（6ヶ月連続）、総実労働時間指数は同4.3%減少（13ヶ月連続）、所定外労働時間指数は同14.8%減少（13ヶ月連続）となった。



### (3) 倒産

4月の全産業の倒産件数は1,169件で、前月比3.9%減少（前年同月比15.4%増）となった。

業種別にみると、建設業の倒産件数は282件、不動産業の倒産件数は42件、運輸業の倒産件数は58件であった。



資料：帝国データバンク「全国企業倒産集計」

#### (4) 建設資材の市場動向

建設財の生産指数（3月確報、季節調整済）は74.3（平成17年=100）で前月比7.4%低下（2ヶ月連続）、出荷指数は75.5で同3.8%低下（2ヶ月連続）、在庫指数は96.9で同2.1%低下（3ヶ月ぶり）した。

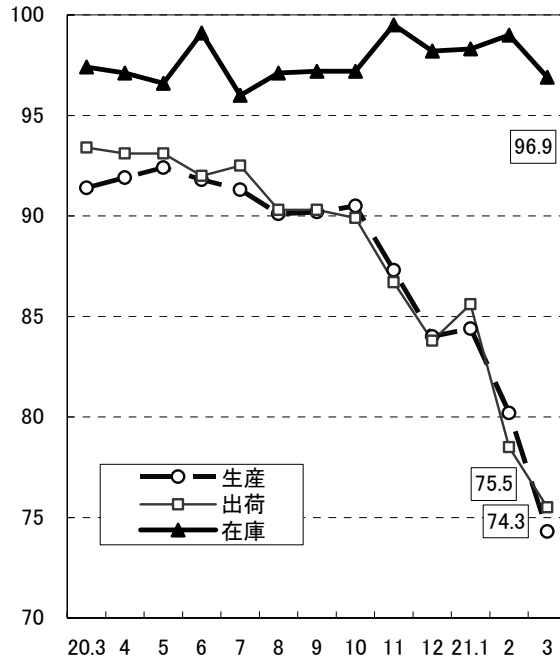
建設用材料（中間財）の企業物価指数（3月速報）は109.2（平成17年=100）で、前月比0.8%低下した。

建設財の生産・出荷・在庫  
（季節調整済前月比・%、3月）

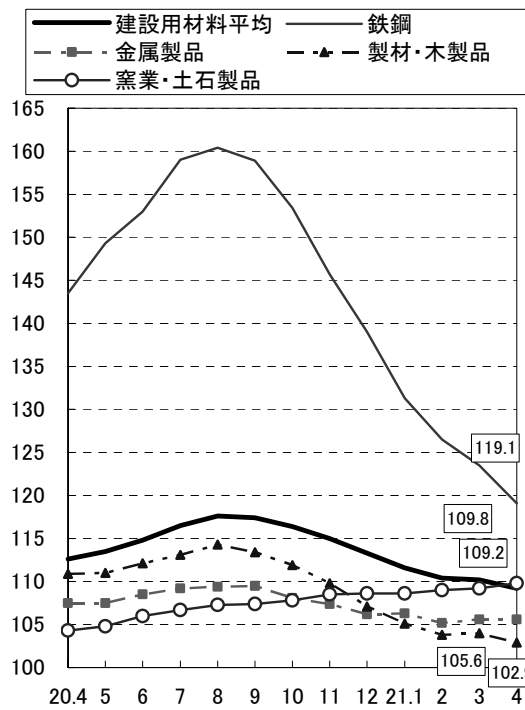
		生産	出荷	在庫
建設財		△ 7.4	△ 3.8	△ 2.1
3月確報値	鉄鋼	△ 8.3	△ 6.4	0.6
	金属製品	△ 11.4	△ 4.9	△ 0.9
	窯業・土石製品	△ 6.7	△ 4.9	△ 1.4
	その他工業	△ 5.1	△ 1.6	△ 2.9
建設財（前年同月比）		△ 17.7	△ 17.8	△ 0.4
（参考）鉱工業		1.6	1.5	△ 3.6
（参考）鉱工業（前年同月比）		△ 34.2	△ 32.4	△ 5.2

資料：経済産業省「生産・出荷・在庫指数」  
注）その他工業とは、繊維板・パーティクルボード、製材、普通合板、特殊合板、システムキッチン、流し・ガス・調理台を指す。

建設財の生産・出荷・在庫指数  
（季節調整済・平成17年=100）

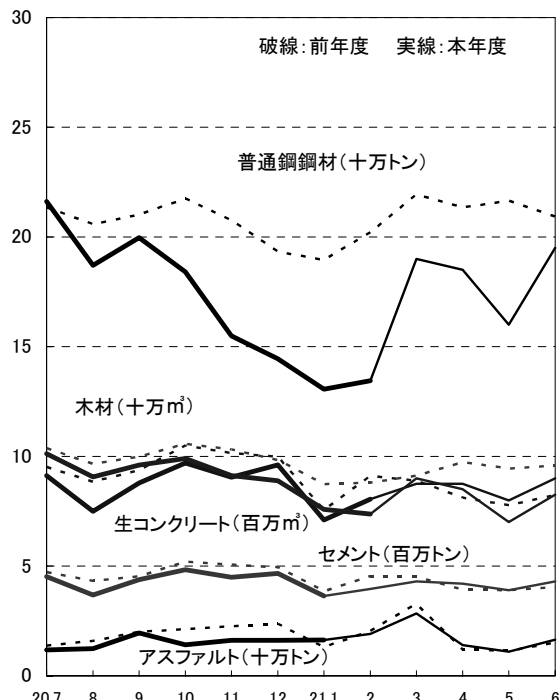


中間財 建設用材料 企業物価指数  
（平成17年=100）



資料：日本銀行「企業物価指数」

主要建設資材需要量の推移



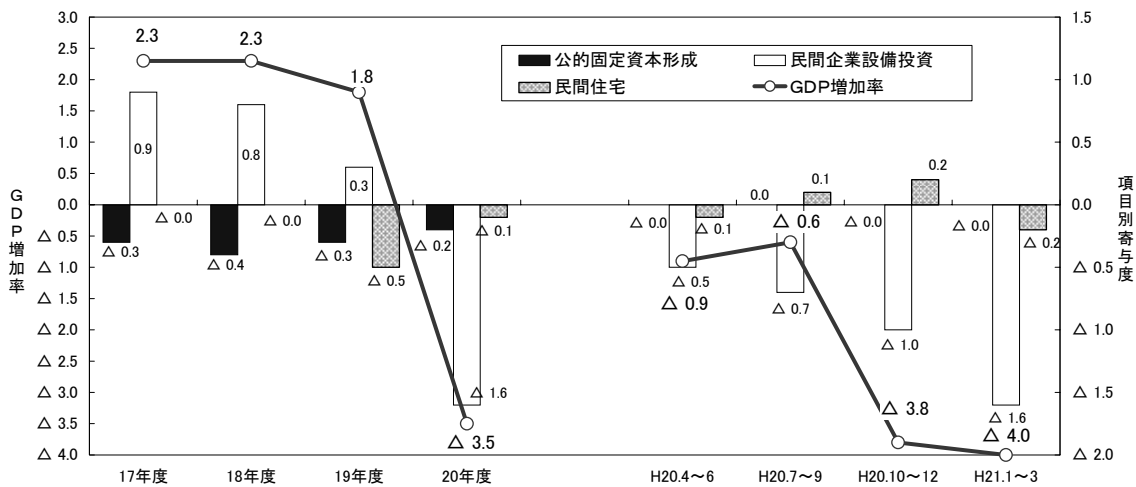
資料：国土交通省「主要建設資材月別需要予測」  
注）直近5ヶ月間の細線は予測値

### (5) 一般経済指標の概況

	実質消費支出	大型小売店販売額	資本財出荷数	機械受注	輸送機	輸送機	輸送機	生産工業指数	企業倒産件数	完全失業率	有効求人倍率	賃金支給総額	物価指数	消費物価指数	日経平均株価	マネーストック	東名高速道路全線平均
	(季)前期比	前年同期比	(季)前期比	(季)前期比	前年同期比	前年同期比	前年同期比	(季)前期比	前年同期比	(季・%)	(季・倍)	前年同期比	前年同期比	前年同期比	期末値(円)	前年同期比	前年同期比
平成18年度	△ 1.6	△ 0.9	5.5	2.0	13.4	13.1	4.6	9.3	4.1	1.06	△ 0.2	2.0	0.1	17,287	0.9	1.6	
19	0.8	△ 1.0	1.2	△ 3.0	9.9	9.5	2.7	18.4	3.8	1.02	△ 0.3	2.3	0.3	12,525	1.9	0.4	
20	△ 2.9	△ 4.2	△ 17.6	△ 14.1	△ 16.4	△ 4.1	△ 12.7	16.8	4.1	0.77	△ 0.9	3.3	1.2	8,109	2.1	△ 4.7	
20年4～6月	△ 2.7	△ 2.7	△ 3.1	△ 1.5	1.8	11.2	△ 1.3	9.0	4.0	0.92	△ 0.2	4.9	1.5	13,481	2.1	3.3	
20年7～9月	0.0	△ 2.0	△ 5.7	△ 8.9	3.2	21.1	△ 3.2	21.8	4.0	0.85	△ 0.2	7.3	2.3	11,259	2.2	△ 0.4	
20年10～12月	△ 0.7	△ 4.6	△ 7.3	△ 15.1	△ 23.1	△ 9.5	△ 11.3	17.6	4.0	0.76	△ 1.0	2.6	1.0	8,859	1.8	△ 10.2	
21年1～3月	0.2	△ 7.2	△ 19.2	△ 9.9	△ 46.9	P △ 37.0	△ 22.1	18.7	4.4	0.59	△ 2.3	△ 1.5	△ 0.1	8,109	2.1	△ 11.1	
平成20年1月	0.4	△ 2.1	△ 2.6	16.8	7.7	9.5	0.5	5.5	3.8	0.99	0.1	3.1	0.8	13,592	2.1	1.8	
2	△ 3.5	1.2	△ 0.7	△ 13.1	8.7	10.7	0.5	14.3	3.9	0.98	0.6	3.6	1.0	13,603	2.4	6.9	
3	△ 1.1	0.2	△ 1.5	△ 11.7	2.2	11.4	△ 1.3	23.0	3.8	0.95	0.5	3.9	1.2	12,525	2.3	△ 6.5	
4	△ 0.2	△ 2.2	△ 2.4	9.8	3.9	12.2	△ 0.6	24.0	4.0	0.93	0.1	4.1	0.9	13,849	1.9	△ 1.2	
5	1.3	△ 2.0	3.3	6.1	3.6	4.8	1.2	△ 2.2	4.0	0.93	△ 0.1	4.9	1.5	14,338	2.1	△ 1.1	
6	△ 1.9	△ 4.0	△ 5.1	△ 3.9	△ 1.8	16.7	△ 2.0	8.1	4.1	0.90	△ 0.4	5.8	1.9	13,481	2.2	△ 5.2	
7	1.3	△ 0.7	△ 2.5	△ 2.2	7.9	18.2	△ 0.3	23.6	4.0	0.88	0.0	7.5	2.4	13,376	2.1	2.1	
8	△ 1.5	△ 2.2	△ 2.4	△ 11.1	0.2	17.1	△ 3.1	3.4	4.1	0.85	△ 0.2	7.6	2.4	13,072	2.4	△ 6.1	
9	0.5	△ 3.3	2.2	3.8	1.5	28.8	0.1	42.9	4.0	0.83	△ 0.3	7.0	2.3	11,259	2.2	△ 2.3	
10	△ 0.1	△ 4.3	△ 3.4	△ 5.3	△ 7.9	7.4	△ 3.4	13.7	3.8	0.80	△ 0.5	4.5	1.9	8,576	1.8	△ 2.9	
11	1.5	△ 3.1	△ 5.9	△ 12.2	△ 26.8	△ 14.4	△ 7.0	11.5	4.0	0.76	△ 1.1	2.4	1.0	8,512	1.8	△ 10.5	
12	△ 0.9	△ 6.2	△ 2.4	△ 2.7	△ 35.0	△ 21.5	△ 8.4	28.7	4.3	0.73	△ 1.5	0.9	0.2	8,859	1.8	△ 10.3	
平成21年1月	△ 0.8	△ 5.5	△ 12.4	△ 3.8	△ 45.7	△ 37.9	△ 10.1	30.2	4.1	0.67	△ 1.7	△ 0.7	0.0	7,994	2.0	△ 12.6	
2	0.3	△ 8.1	△ 8.3	0.6	△ 49.4	△ 43.0	△ 9.4	21.0	4.4	0.59	△ 2.3	△ 1.6	0.0	7,568	2.1	△ 23.3	
3	△ 0.2	△ 8.2	3.9	△ 1.3	△ 45.5	P △ 36.6	1.6	7.9	4.8	0.52	△ 2.9	△ 2.2	△ 0.1	8,109	2.2	△ 15.3	
4								15.4				P △ 3.8		8,828	P 2.6		

注) Pは速報値(輸出及び輸入については、イタリック体は確報値、それ以外の数値は確定値)。  
 資料: 総務省「家計調査」「労働力調査」「消費者物価指数」、経済産業省「商業販売統計」「生産・出荷・在庫指数」、内閣府「機械受注統計」、財務省「貿易統計」、  
 帝国データバンク「全国企業倒産集計」、厚生労働省「職業安定業務統計」「毎月労働統計調査」、日本銀行「企業物価指数」「マネーストック」、日本経済新聞、中日本高速道路(株)

GDP増加率と寄与度(前期比、実質)



資料: 内閣府「四半期別GDP速報」  
 注) 項目別の寄与度には、民間企業設備投資、民間住宅、公的固定資本形成のほかに、民間最終消費支出、民間在庫品増加、政府最終消費支出、公的在庫品増加、純輸出があり、これら全ての項目の合計が、GDPの増加率となる。